

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00632000000	調達件名	タイ国「ASEAN地域における社会福祉人材育成プロジェクト」詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年10月29日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月8日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ASEAN 加盟国はこれまで概ね順調に発展を遂げてきているものの、国の間で経済、医療、教育、社会保障の成熟度に差があり、いくつかの国では高齢化など新たな課題にも直面している。様々な社会課題が複雑に存在する ASEAN 地域では、社会福祉制度の充実の必要性が高まっており、それら制度及びサービスを支援が必要な人に適切につなぐソーシャルワーク人材の強化に向けた取り組みが求められている。こうした背景のもと、2019 年にタイ政府主導でASEAN ソーシャルワーク・社会福祉研修センター（ASEAN Training Centre for Social Work and Social Welfare : ATCSW）が設立された。ATCSW は、ビジョンとして「ソーシャルワークと社会福祉に関する主要なセンターとなる」ことを掲げ、活動を行っているが、人件費はタイ社会保障人間安全保障省の予算に、そして研修費及び技術面は開発パートナーからの単発的な支援に頼っている状況である。このような状況を受け、タイ政府は日本政府に対し、ATCSW の機能強化を通じたASEAN 各国の社会福祉人材育成や社会福祉人材の地位向上のための協力を要請し、JICAは基本計画策定調査後2025年8月より専門家の派遣を開始した。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】 1 人月 【現地派遣期間】 2026年1月中旬～2026年1月下旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】今回実施する詳細計画策定調査では、派遣中の専門家やローカルコンサルタントによる情報収集の結果を踏まえ、計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書の署名・交換を行う。					
【業務内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として、技術プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、情報を収集、整理し、分析する。また、プロジェクトの実施枠組み、実施体制につき先方政府との協議に必要な情報の整理、関連資料作成、議事録の作成等を補佐する。						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年10月22日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00607000000	調達件名	ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（都市計画・スマートシティ）		
公示日（予定）		2025年10月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月8日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 本案件は、ヨルダンのアカバ経済特別区（ASEZ）において、都市課題をスマート技術によって解決するスマートシティアプローチが、そのマスタープラン策定、実施体制、実施プロセスの確立によって実装され、もってASEZにおける公共サービスの質が向上し、アカバ市民の生活の質ならびに観光滞在の満足度が高まることで、都市としての魅力強化に寄与するものである。 先行案件「ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト」で策定したマスタープランの中で、マネジメント戦略として効率的な都市運営とモニタリングを実現するスマートガバナンスを明記し、「スマートシティ」を重点セクターするとともに、ガバナンスや交通、災害対策、環境、観光、エネルギー等の面での課題及びそれらの解決に向けたスマート化の必要性が記されている。しかし、スマートシティ化の実現に向けた包括的なマスタープランや行動計画、組織体制については未だなく、マスタープラン策定に加え、その実施体制の整備や実施能力強化のためのパイロット活動の実施に係る支援について要請があり、実施されるものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、要請内容及びニーズの再確認、スマートシティ推進に係るヨルダンやアカバの現状、都市課題、実施体制などを確認し、本案件の実施体制や活動内容について協議し、本案件に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協議・調整しつつ、スマートシティ推進に係るヨルダンやアカバの現状や課題を把握し、担当分野に係る協力計画策定のために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、マスタープランや組織体制の構築、能力強化プログラム、パイロットプロジェクトの目的や概要等についてヨルダン側実施機関と協議の上、提案する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 都市計画・スマートシティ 【人月合計】 1.43人月 【現地派遣期間】 2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 先行案件「ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクトファイナルレポート」 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「ICT・データ利活用」及び「ジェンダー主流化調査分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	
					容	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00608000000	調達件名	ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（ICT・データ利活用）		
公示日（予定）		2025年10月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月8日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 本案件は、ヨルダンのアカバ経済特別区（ASEZ）において、都市課題をスマート技術によって解決するスマートシティアプローチが、そのマスタープラン策定、実施体制、実施プロセスの確立によって実装され、もってASEZにおける公共サービスの質が向上し、アカバ市民の生活の質ならびに観光滞在の満足度が高まることで、都市としての魅力強化に寄与するものである。 先行案件「ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト」で策定したマスタープランの中で、マネジメント戦略として効率的な都市運営とモニタリングを実現するスマートガバナンスを明記し、「スマートシティ」を重点セクターするとともに、ガバナンスや交通、災害対策、環境、観光、エネルギー等の面での課題及びそれらの解決に向けたスマート化の必要性が記されている。しかし、スマートシティ化の実現に向けた包括的なマスタープランや行動計画、組織体制については未だなく、マスタープラン策定に加え、その実施体制の整備や実施能力強化のためのパイロット活動の実施に係る支援について要請があり、実施されるものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、要請内容及びニーズの再確認、スマートシティ推進に係るヨルダンやアカバの現状、都市課題、実施体制などを確認し、本案件の実施体制や活動内容について協議し、本案件に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協議・調整しつつ、スマートシティ推進に係るヨルダンやアカバのデジタル化、ICT・データ利活用等の現状や課題を把握し、担当分野に係る協力計画策定に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。パイロット実施に向けた詳細実施計画の内容の精緻化や積算を行い、ヨルダン側実施機関と協議の上、対応案を提案する。			留意事項	【業務担当分野】 ICT・データ利活用	
					【人月合計】 1.43人月 【現地派遣期間】 2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 先行案件「ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクトファイナルレポート」 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市計画・スマートシティ」及び「ジェンダー主流化調査分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（水道技術 水道事業経営）		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術／水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】 水道技術／水道事業経営 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2026年1月19日～2月7日を予定しています。 【渡航回数】 上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年11月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年12月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2026年1月19日～2月7日を予定しています。 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術／水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00625000000	調達件名	スリランカ国コロンボ都市圏における都市交通調査（都市交通計画）		
	公示日（予定）	2025年11月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年12月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカでは人・貨物輸送の90%以上が道路網に依存しており、特に西部州のコロンボ都市圏では交通量の急増により深刻な渋滞が発生していた。JICAは2012～2015年にコロンボ都市交通調査プロジェクト（以下、CoMTrans）を実施し、上記のような交通量の増加を前提に2035年を目標とする都市交通計画（CoMTrans都市交通マスタープラン）を策定した。しかしながら、スリランカでは、2019年以降、テロ、コロナ禍及び経済危機により社会経済環境が激変しており、上記調査の前提となる交通量の見通しに変容している可能性がある。他方、2023年のIMFプログラム承認以降、経済は回復の基調にあり、2024年には実質GDP成長率5%を達成した。依然としてコロンボ都市圏における交通渋滞等の問題は課題として残っており、かかる課題が深刻化する前に、経済危機後の変容を踏まえた現状分析と財政制約を踏まえた適切な政策及び計画を立案することが不可欠である。 このような背景の下、本調査は、各機関の既存の取組や教訓、関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、コロンボ都市圏の都市交通改善に向けて、JICAの協力の方向性を検討することを目的とする。 【目的】 本調査は、各機関の既存の取組や教訓、関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、コロンボ都市圏の都市交通改善に向けて、JICAの協力の方向性を検討することを目的とする。 【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 都市交通計画 【人月合計】 約1.45人月 【現地派遣期間】 2026年1月11日～1月31日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00626000000	調達件名	スリランカ国コロンボ都市圏における都市交通調査（都市計画）		
	公示日（予定）	2025年11月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年12月15日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカでは人・貨物輸送の90%以上が道路網に依存しており、特に西部州のコロンボ都市圏では交通量の急増により深刻な渋滞が発生していた。JICAは2012～2015年にコロンボ都市交通調査プロジェクト（以下、CoMTrans）を実施し、上記のような交通量の増加を前提に2035年を目標とする都市交通計画（CoMTrans都市交通マスタープラン）を策定した。しかしながら、スリランカでは、2019年以降、テロ、コロナ禍及び経済危機により社会経済環境が激変しており、上記調査の前提となる交通量の見通しに変容している可能性がある。他方、2023年のIMFプログラム承認以降、経済は回復の基調にあり、2024年には実質GDP成長率5%を達成した。依然としてコロンボ都市圏における交通渋滞等の問題は課題として残っており、かかる課題が深刻化する前に、経済危機後の変容を踏まえた現状分析と財政制約を踏まえた適切な政策及び計画を立案することが不可欠である。 このような背景の下、本調査は、各機関の既存の取組や教訓、関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、コロンボ都市圏の都市交通改善に向けて、JICAの協力の方向性を検討することを目的とする。 【目的】 本調査は、各機関の既存の取組や教訓、関連政策・計画・調査のレビュー、現地調査、関係機関との協議等を通じて、コロンボ都市圏の都市交通改善に向けて、JICAの協力の方向性を検討することを目的とする。 【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定に必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】 都市計画 【人月合計】 約1.45人月 【現地派遣期間】 2026年1月11日～1月31日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00538000000	調達件名	カンボジア国建設法施行・建設技術基準整備アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年12月22日 ～ 2027年12月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】カンボジアは、若年層を中心とした労働力や積極的な外国投資の呼び込みを背景に、COVID-19の影響により落ち込んだものの2021年以降はプラス成長に転じ、2023年のGDP成長率は5.0%となった。一方で、建設・不動産セクターは不況が長引き、不良債権の増加をもたらしている。建設・不動産セクターでは、2019年6月にプレアシハヌーク州で大規模な崩壊事故が発生する等、建築物の安全性確保や適切な行政枠組みの整備が求められていた。そのような中、国土交通省は、2017年より国土管理・都市計画・建設省（以下、「MLMUPC」という。）に対し、建設法の策定支援を行い、2019年11月に同法が公布・施行された。カンボジア政府の国家開発戦略である「第一次五角形戦略」（2023年8月）においては、戦略の柱の一つである「強靱で持続可能かつ包摂的な開発」の中で、「都市管理と近代化の強化」を優先課題として掲げている中、建設行政に係るMLMUPCの能力の強化が必要とされており、我が国に対して「建設法施行・建設技術基準整備アドバイザーの要請が接到した。 【目的】 - 建設技術基準案が作成され、運用に向けた能力・体制が強化される。 - 建設技術基準を用いた建築確認検査に係る政令・省令案が最終化され、実施手順案や体制案が作成される。 - 国立建設試験場に対して建設材料試験に係る知見が共有される。 【業務内容】本業務従事者は、MLMUPCをカウンターパート（以下「C／P」）機関とし、C／Pと共にカンボジア国の建設技術基準（建設技術規制）策定とその建築確認検査での活用に向けた活動を行う。また、他ドナーの会合等に参加し、知見の共有を行うことが期待される。			留意事項	【業務担当分野】建設法施行・建設技術基準整備アドバイザー 【人月合計】8.0人月 【現地派遣期間・渡航回数】1回当たりの現地派遣期間は約25日間、渡航回数6回を想定 【関連報告書公開情報】 ・カンボジア国建設法 JETRO和訳 202004 ・カンボジアの建築基準規制 一般社団法人 建築・住宅国際機構 (IIBH) ・カンボジアの建築基準規制 国土交通省 ・建設業に関する外資規制等 カンボジアの建設業に関する外資規制等 ・海外建設・不動産市場データベース 国土交通省 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00642000000	調達件名	カンボジア国保健人材継続教育制度強化プロジェクト（研修システム開発管理）		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年1月19日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジアでは、看護師に対する体系的な卒後研修制度がなく、各開発パートナーや国家プログラム等を通じた研修が応急的に行われており、必ずしも現場のニーズに合った内容が提供されていない。そのため、看護師養成機関の卒業後、知識や技術を更新する機会の不足、現場で指導・管理できる人材の不足、継続的なキャリア形成及び業務への意欲維持が困難といった課題を抱えており、保健医療サービスの質改善のボトルネックとなっている。本事業は、当該国における保健医療サービス提供において重要な役割を担う看護師の継続教育に焦点をあて、卒後研修制度改善による保健医療サービスの質の向上を目指すものとして2021年12月に開始され、指導者養成研修や現任看護師研修を実施してきた。これらの研修実施にあたり、研修管理業務を一元化することを目的とし、2024年10月にE-Learning Platform (ELP)の開発に至ったが、ユーザビリティや操作性・機能性を向上させたシステムの再構築が必要となっている。 【目的】 ・ ELPの改修または新システムの導入にあたり、業者選定や調達過程における技術的支援を行い、開発業者との調整を通じて、システムの円滑な構築を支援する。 ・ 保健省の担当者が、当該システムを適切に運用管理できるよう、技術的支援を行う。 【活動内容】 ・ プロジェクトやカウンターパート（CP）が提案した機能要件を業務フローと照らし合わせ精査し、調達・契約に必要な書類を作成する ・ JICAカンボジア事務所が行う開発業者の選定・契約支援を行う ・ システム開発段階における仕様の確認を開発業者と行う ・ 検収前の動作確認および修正要件の調整を行い、開発業者に修正を申し入れた上で、成果物の最終検収を行う ・ 保健省担当者に対するシステム運用管理の対面指導を行うと共に、プロジェクト終了後の保守運営につき助言する			留意事項	【業務担当分野】 研修システム開発管理 【人月合計】 3.48人月 【現地派遣期間】 2026年1月下旬から2026年11月下旬の間で、3.48人月を限度とした派遣計画をプロジェクトの状況に合わせて立案する。 【関連報告書公開情報】 ・ 案件概要表 ・ 専門家報告書 ・ モニタリングシート 【その他留意事項】 プレ公示内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年10月22日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00648000000	調達件名	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（障害者社会参加促進／ジェンダー）		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年12月19日 ～ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】首都ビエンチャンは、面積3920キロメートルにラオス人口約765万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省（MPWT）や首都ビエンチャン公共事業・運輸局（DPWT）等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。 【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】障害者社会参加促進／ジェンダー 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画準備調査報告書 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「まちづくり／GIS」、「環境社会配慮」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたること が求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00649000000	調達件名	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（まちづくり／GIS）		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月19日 ～ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】首都ビエンチャンは、面積3920キロメートルにラオス人口約765万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省（MPWT）や首都ビエンチャン公共事業・運輸局（DPWT）等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。 【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】まちづくり／GIS 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画準備調査報告書 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「障害者社会参加促進／ジェンダー」、「環境社会配慮」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00650000000	調達件名	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮）		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年12月19日 ～ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】首都ビエンチャンは、面積3920キロメートルにラオス人口約765万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省（MPWT）や首都ビエンチャン公共事業・運輸局（DPWT）等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。 【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】環境社会配慮 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画準備調査報告書 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「障害者社会参加促進／ジェンダー」、「まちづくり／GIS」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年1月13日 ～ 2026年2月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。			留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	